

TCFD提言に基づくリスク・機会に対する戦略

森林循環型事業



JKホールディングス株式会社

森林資源に依存する当社にとって、森林を守り、活かし、循環させることは、 気候変動リスクへの対応であると同時に、持続的な成長を支える経営戦略そのものです。

当社グループの事業は、木材の調達・製造加工・流通・利用を基盤としており、その根幹は森林資源に依存しています。したがって、森林資源を取り巻く環境変化は、当社グループの事業に対して極めて重要な影響を及ぼす要因であると認識しています。

気候変動の進行や各国における環境規制の強化により、森林資源に関わる事業は、移行リスクおよび物理リスクの双方から大きな影響を受ける領域となっています。移行リスクの観点では、各国における伐採規制の強化や森林保全政策の進展により、木材供給の制約が強まる可能性があります。また、世界的な木材需要の高まりにより、限られた資源を巡る競争が激化し、調達コストの上昇といった市場リスクも顕在化しています。

一方、物理リスクの観点では、干ばつや森林火災、豪雨災害、さらには海面上昇など、気候変動に起因する自然災害が森林資源へ深刻な影響を及ぼしています。日本国内においても、近年、森林火災や豪雨災害の発生頻度が増加しており、林業の持続性や国産材の安定調達に影響を及ぼすリスクが高まっています。

これらのリスクに対して適切な対策を講じない場合、将来的な木材資源の確保が困難となり、事業機会の喪失につながる可能性があります。

当社グループは、こうした課題に対する戦略として、森林整備や林業への関与を通じた森林循環型事業を推進し、国産材の活用拡大を図っています。森林資源の循環利用を促進することで、資源制約リスクへの対応と安定的な調達基盤の構築を実現するとともに、新たな事業機会の創出につなげています。

さらに、森林はCO₂を吸収・固定する機能を有しており、適切に管理された森林資源の活用は温室効果ガス排出削減にも貢献します。当社グループの森林循環型事業は、森林の持つ炭素吸収機能および炭素貯蔵効果を通じて、気候変動の緩和にも寄与するものです。

このように、森林循環型事業は、当社グループにとって、事業の持続可能性の確保と社会課題の解決を両立する中核的な戦略であり、今後も重要な取り組みとして推進していきます。

当社グループの事業は森林資源に依存しており、森林資源に関わる事業は、移行リスク、物理リスクともに影響を受け重要度が非常に高いと評価しています。

地球温暖化によるリスク



移行リスク

- 各国の伐採規制
- 限られた資源の需要増加による調達コスト増加



物理リスク

- 干ばつ
- 森林火災
- 豪雨災害
- 海面上昇

リスクの対策を講じなければ、事業機会の喪失につながる

リスクの対策としての当社の戦略
「森林循環型事業の推進」

事業機会の創出による
事業の持続可能性

森林循環型事業は森林の温室効果ガス吸収機能と
炭素貯蔵効果により温暖化対策にも貢献

当社にとって、森林循環型事業は事業の持続可能と
社会課題解決を両立する重要で有益な戦略である

当社グループの「森林循環型事業の推進」の主な取り組み

01 山形県白鷹町における森林循環事業の推進

02 岩手県大船渡市の森林再生への取り組み

03 山梨県北杜市檜山森林整備協定



01 山形県白鷹町における森林循環事業の推進

当社グループは、森林資源の持続可能な利用と地域林業への貢献を目的として、山形県白鷹町において森林循環事業を推進しています。その中心的な役割を担っているのが、当社グループの物林株式会社です。

白鷹町の林業が抱えていた課題

白鷹町は15,771haの町土のうち、約65%、10,268haが森林であり、森林資源に恵まれている一方で、**民有林の割合が9割と高く森林所有者の所有規模も5ha未満の割合が92%**と森林所有の分散化や、山村地域の過疎化・高齢化による林業従事者の減少などの課題を抱えており、森林資源が十分に活用されていない状況がありました。また、森林の施業が進まないことで、森林の更新が停滞し、森林の価値が十分に発揮されていないという課題も指摘されていました。さらに、**2013年の豪雨災害**では土砂流出などが発生し、森林の保水機能や適切な森林管理の重要性が地域において改めて認識される出来事となりました。こうした背景から、地域では森林資源の循環利用と持続可能な森林経営の必要性が高まっていました。



県道長井大江線の冠水で
高岡古屋敷地区が一時孤立



円光寺裏の土砂崩



町道上杉沢線(畔藤杉沢地区)



民家の敷地内を川のように
水が流れた(浅立地区)

出典：白鷹町総務課 広報しらたか No.1142

01 山形県白鷹町における森林循環事業の推進

白鷹町森林区分図



森林面積 (ha)

森林全体	10,268	
国有林	868	8.4%
民有林	9,406	91.6%
民有林人工林	5,321	56.6%

出典：白鷹町森林整備計画
令和4年3月策定



01 山形県白鷹町における森林循環事業の推進

白鷹町との連携の始まり



構造材および仕上げ材に
使用された木材量

約1,710m³
(構造材 約1,260m³)

町産材率

約75%

出典：白鷹町総務課
広報しらたか No.1261

こうした状況の中、白鷹町役場の新庁舎（白鷹町まちづくり複合施設）建設（2015年～2020年）において地元木材の活用が検討されたことを契機に、町と当社グループとの連携が始まりました。物林は、新庁舎建設に必要な木材の調達業務を担い、地域の森林から生産された木材を建築資材として活用する体制づくりに関与しました。

この取り組みは、地域産材を公共建築物に活用することで、地域産材の需要創出、利用促進といった効果をもたらすとともに、地域の森林資源の価値を再認識する契機となりました。

林業再生に向けた体制整備

こうした取り組みを契機として、地域では森林資源の本格的な活用と林業の再生に向けた体制整備が進められました。その中心的な取り組みとして設立されたのが物林と地元企業が出資し2022年4月に設立された**おきたま林業株式会社**です。おきたま林業は、森林所有者から約3,000ha（2025.3現在）の森林管理を受託し、森林施業の集約化や主伐・再造林を進めることで、持続可能な森林経営を推進しています。生産された木材については**物林**が流通・販売を担うことで、地域の森林から木材市場までをつなぐサプライチェーンが構築され、地域林業の活性化が進んでいます。

01 山形県白鷹町における森林循環事業の推進

SGEC森林認証の取得

昨今、市場からは木材製品のトレーサビリティや持続可能性の担保が要請されます。こうしたなか、2025年10月おきたま林業が森林所有者の皆さまと森林委託契約を締結している約1,400haの森林において、持続可能な森林管理を証明するSGEC森林認証を取得しました。SGEC認証は、生態系保全や水資源の保全、地域社会への配慮などの基準に基づき、持続可能な森林経営が行われていることを第三者機関が評価する制度です。認証材として木材を供給することで、持続可能な森林資源の利用を促進します。

地域との共創による 新たな林業経営モデルの構築

2023年4月物林は山形県白鷹町、デロイトトーマツと、「林業再生による地域活性化に取り組む白鷹町プロジェクト」に関する連携協定を締結しました。

同町における林業の再生と地域活性化、わが国林業の課題解決の示唆を得ることを目的にしています。これを契機に、中期的には日本における地域コミュニティを核とした林業施業の効率化と林業事業者の自立と自律の実現を目指しています。

▼詳細はこちら▼

<https://digitalpr.jp/r/70263>

01 山形県白鷹町における森林循環事業の推進

新しい林業導入のため協働実証 「フレンドシップ造林」に着手

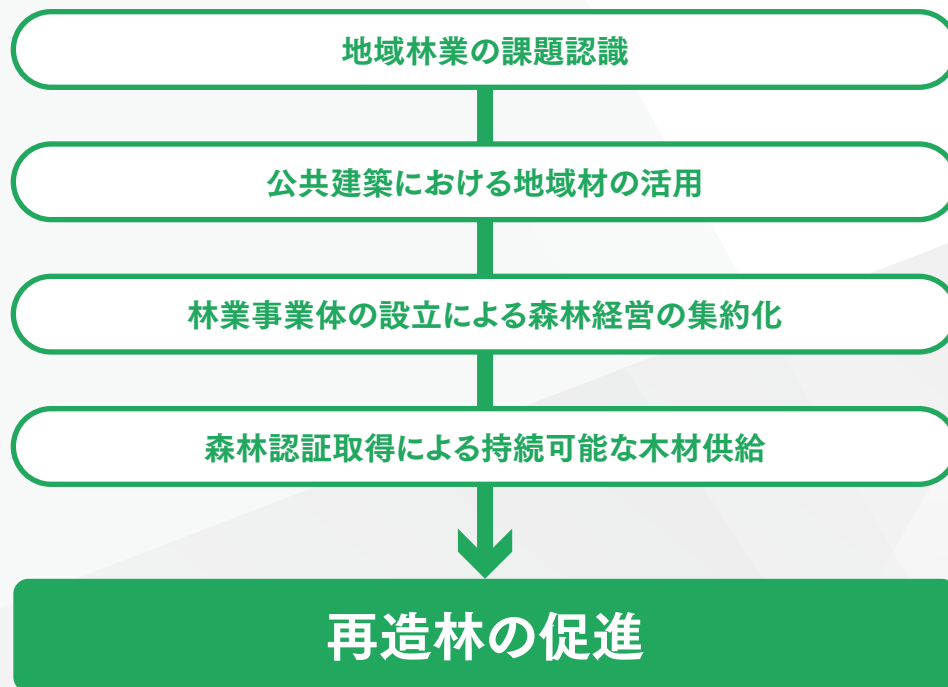
前項連携協定の取り組みとして物林及び、JKホールディングスは2025年1月に地元認可地縁団体「鮎貝自彊会」と民間企業4社と共に、有限責任事業組合(LLP)「鮎貝きずなの森」を組成しました。これは山形県白鷹町の北部に位置する鮎貝自彊会と白鷹町との分収林契約地(対象面積約 74ha)において、民間資金の導入により分収林契約を解除し、当該地において森林所有者や出資する民間企業などが協働する造林スキーム「フレンドシップ造林」によって資源循環型の持続可能な林業モデルの実証に着手するものです。

▼詳細はこちら▼

https://www.jkhd.co.jp/common/sustainability_news/detail/44

森林循環モデルの確立

白鷹町における当社グループの取り組みは、次のような段階を経て、地域と企業が連携した森林循環モデルとして発展しています。



01 山形県白鷹町における森林循環事業の推進

JKホールディングスグループの白鷹町での取り組み「年表」

2013年

豪雨災害 → 森林整備の重要性認識

2015年9月～2020年1月

庁舎(白鷹町まちづくり複合施設)建設

→ 地域材利用・物林の参画

2022年4月

おきたま林業設立

2023年4月

「林業再生による地域活性化に取り組む

白鷹町プロジェクト」に関する連携協定

2025年1月

「フレンドシップ造林」に着手 JKホールディングスの参画

2025年11月

おきたま林業がSGEC森林認証を取得

01 山形県白鷹町における森林循環事業の推進

物理リスクとしての豪雨災害の増加と森林循環型事業によるレジリエンスへの貢献

豪雨災害の増加と森林の役割

近年、気候変動の影響により、世界的にゲリラ豪雨の頻度および強度が増加しています。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)第6次評価報告書(AR6)では、「人為起源の気候変動により、強い降水(heavy precipitation)の頻度と強度は増加している」と指摘されており、洪水や土砂災害のリスクが高まっていることが示されています。

(出典:IPCC AR6 Working Group I, 2021)

日本においても、近年、線状降水帯の発生などに伴う大規模な豪雨災害が頻発しており、山間部における土砂災害や流木被害が社会課題となっています。

当社グループは、山形県白鷹町における森林整備の取り組みを通じて、森林の防災機能の向上と持続可能な森林資源の確保に貢献しています。白鷹町での取り組みは、豪雨災害に対するレジリエンスの向上に寄与するとともに、健全な森林の育成を通じて将来的な木材資源の安定確保にもつながるものです。

02 岩手県大船渡市の森林再生への取り組み

近年の異常気象と林野火災の増加



※画像はイメージです。

近年、地球温暖化の進行に伴う気温上昇や干ばつの増加などの影響により、世界各地で大規模な林野火災が頻発しています。IPCC(気候変動に関する政府間パネル)の第6次評価報告書では、一部地域では林野火災の増加が人為起源の気候変動に起因していることが示されています。WRI(World Resources Institute、世界資源研究所)によると、

年間に林野火災によって焼失した森林の面積が、この20年間で2倍以上増加しています。気候変動の進行により林野火災のリスクは今後さらに高まるとされており、林野火災は地域社会や森林資源に大きな影響を与える自然災害の一つとなっています。

02 岩手県大船渡市の森林再生への取り組み

大船渡市の林野火災の状況



2025年2月、岩手県大船渡市において大規模な林野火災が発生しました。この火災により約3,400haの森林が焼失し、平成以降国内最大規模の林野火災となりました。地域の森林資源や林業に深刻な影響を与えています。また、森林被害額は約59億円と推計されており、地域経済にも大きな影響を及ぼしています。

(出典: 令和7年大船渡市大規模林野火災の被害状況等)

放置した場合に想定される被害の拡大

森林は、降雨時の水の保持や土壌の安定化など、**土砂災害の防止や水源の保全といった重要な機能**を担っています。しかし、林野火災により広範囲の森林が焼失すると、植生の消失によって土壌の保水力や固定力が低下し、大雨時には**土砂災害や表層崩壊のリスクが高まる**とされています。また、焼損木が森林内に残されたまま放置されると、倒木による二次災害、森林整備の遅れ、新たな植林の障害などにつながり、森林再生の遅れを招く可能性があります。

02 岩手県大船渡市の森林再生への取り組み

森林再生における課題

一方で、被災した森林の再生にはいくつかの課題があります。大船渡市が実施した調査では、火災で被害を受けた人工林の所有者のうち、復旧事業の活用を希望する割合は約46%にとどまり、森林の再生に対する意向が必ずしも一致していないことが明らかになっています。復旧を希望しない理由としては、森林管理の担い手不足、将来的な管理の負担、林業収益の見通しの不透明さなどが挙げられており、森林再生の推進には、持続可能な森林管理と木材利用を両立する仕組みづくりが求められています。

被災木の有効活用

林野火災で焼損した木材(被災木)は、そのまま放置すると腐朽や倒木が進み、森林整備や再造林の妨げとなる可能性があります。一方で、被災木を建築資材などの木材資源として有効活用することで、森林整備の促進、未利用資源の有効活用、地域林業の活性化につながります。また、木材は建築資材として利用されることで長期間にわたり炭素を固定する特性を有しており、木材利用の促進は脱炭素社会の実現にも寄与します。

再造林による森林の再生

被災木の活用と森林整備を進めることで、跡地において再造林を実施することが可能となります。再造林により新たな森林が育成されることで、土砂災害防止機能の回復、森林のCO₂吸収機能の回復、森林資源の持続的利用が期待されます。このように、被災木の活用と再造林を組み合わせた森林循環の取り組みが、被災森林の再生において重要となります。

02 岩手県大船渡市の森林再生への取り組み

気候変動リスクとして特定した「林野火災の増加」に対する事業機会の実践

当社グループ会社である物林株式会社は、被災木の有効活用と森林再生を目的としたプロジェクト「TEAM森林再生大船渡」に参画しています。本プロジェクトは、大船渡市をはじめとする自治体や地域の林業関係者等と連携して進められており、林野火災により発生した被災木の有効活用と森林の再生を一体的に推進する取り組みです。具体的には、自治体が進める森林再生の取り組みと連携しながら、火災により発生した被災木を建築資材等として活用するとともに、地域の林業事業者と協力して森林整備や再造林を進めることで、森林資源の循環利用を促進し

ています。こうした取り組みは、被災木など未利用資源の有効活用、森林整備による持続可能な森林経営の推進、地域林業・木材産業の活性化につながるとともに、木材利用による炭素固定の促進や、再造林によるCO₂吸収源の維持・拡大にも寄与します。

当社グループは今後も、自治体や地域社会と連携しながら森林資源の循環利用を推進し、森林再生と木材利用の拡大を通じて、気候変動への対応と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

02 岩手県大船渡市の森林再生への取り組み



川上

新たな利用で需要増 = 再造林の促進へ

～大船渡の森林再生を願い、被災木を活用する～

つなぐ

川中



川下

TEAM連携で
多様なフィールドでの
被災木を提案

土木



景観



建築



製造フロー



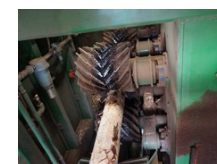
1 被災森林



5 工場 - 選木



2 伐採



6 工場 - 製造 (原木切削)



3 山土場 - 集材



7 工場 - 製造 (単板乾燥)
※ 単板時の欠点除去



4 山土場 - 選木
(不適材除去)



8 工場 - 製造 (接着)

※ 4・5 2回の選木にて不適材除去



03 山梨県北杜市檜山森林整備協定

当社グループの株式会社キーテックは、森林資源の持続的な利用と地域林業の活性化を目的として、山梨県北杜市において森林整備協定「キーテックの森・檜山」の取り組みを推進しています。本取り組みは、2023年3月に山林所有者や素材生産業者などと、檜山共有林管理保護組合が管理する約57haの森林を対象に進めているプロジェクトです。本協定は、森林所有者、林業事業者、木材利用者など関係者が連携し、伐採から再生林までの森林循環サイクルを確実に実施する仕組みを構築することを目的としています。

持続可能な森林経営の仕組みづくり

国内の林業では、伐採後の再生林が進まないことが課題となっています。その背景には、再生林費用の負担、林業の担い手不足、といった構造的な問題があります。「キーテックの森・檜山」では、これらの課題に対応するため、**伐採から地拵えまでの一貫作業や植栽本数低減、大苗植栽による下刈りの回数低減**などを導入し、低コスト化・省人力化を図る森林施業モデルを目指しています。これにより、森林所有者の負担を軽減しながら、持続可能な林業経営の実現を目指しています。



SHOT ON REDMAGIC 9 Pro

03 山梨県北杜市檜山森林整備協定

木材利用企業としての森林循環の推進

キーテックは、合板やLVL(単板積層材)を製造する木質建材メーカーです。本プロジェクトでは、**キーテックが原料となる丸太を再造林が可能な価格で計画的に買い取る仕組みを導入**することで、森林資源の循環利用を支える役割を担っています。この取り組みは、森林資源の持続的利用、地域林業の活性化、国産材の安定供給の実現につながるものです。

キーテック山梨工場と地域材の活用

この取り組みと密接に関係するのが、キーテックが山梨県身延町に建設した山梨工場です。山梨工場は、100%国産材を原料とする針葉樹構造用合板を製造する工場で、2019年に操業を開始しました。主に山梨県、長野県などの近隣地域のカラマツ、スギ、アカマツなどを原料とし、建築物の壁や床などに使用される構造用合板を製造しています。この工場では、年間約10~12万m³の原木を消費する規模の木材加工施設として、木材資源の持続可能な利用を重視した製造体制を構築し、地域林業の需要創出にも寄与しています。

03 山梨県北杜市檜山森林整備協定

輸送距離の短縮によるCO₂排出量の低減 規制リスクに対する事業機会

原料を山梨県・長野県などの近隣地域から調達することで、原木輸送距離の短縮、輸送に伴うエネルギー消費の削減、CO₂排出量低減といった効果も期待されます。このような地域資源の地産地消型の木材利用は、森林資源の循環利用と気候変動対策を両立する取り組みと位置付けられます。また今後建築物のLCA制度において、建築資材のライフサイクルでの排出量低減が求められ、この地産地消の取り組みは同等製品における低排出商品として優位性にもつながります。これは気候変動の規制リスクに対する事業機会であり、対応する事業戦略として重要な位置づけです。

将来の木材資源確保と森林整備

近年、世界的な森林保全政策の強化や輸入材供給の不安定化などにより、木材資源の安定調達企業にとって重要な経営課題となっています。キーテックでは、国産材利用の拡大を進めるとともに、森林整備、再造林の推進、地域林業との連携を通じて、将来の木材資源の持続的確保につながる森林循環モデルの構築を目指しています。

「キーテックの森・檜山」はその象徴的な取り組みであり、森林整備によって健全な森林を育成しながら、将来的な木材供給基盤の形成にも寄与するものです。